

「第2次宇都宮市国土強靱化地域計画」(素案)に関するパブリックコメントについて

1 パブリックコメントの実施状況

(1) 意見の募集期間 令和5年1月23日(月) ~ 令和5年2月8日(水)

(2) 意見の応募者数 3名
意見数 8件

(3) 提出方法の内訳

	郵送	ファクシミリ	Eメール	持参	計
人数		2		1	3

2 意見の処理状況

区分	処理区分	件数
A	意見の趣旨等を反映し、計画に盛り込むもの	件
B	意見の趣旨等は、計画に盛り込み済みと考えるもの	6件
C	計画の参考とするもの	件
D	計画に盛り込まないもの	件
E	その他、要望・意見等	2件
計		8件

No.	区分	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	B	市内では、宇都宮ケーブルテレビを受信して生活している地域や、有料でケーブルテレビを受信している地域がある。市民への情報伝達を適正にするためには、テレビが必要不可欠であることから、「ケーブルテレビネットワーク等」の対応をお願いしたい。	災害時の情報伝達は重要でありますことから、本計画の第4章の優先的・重点的な取組において「市民等への災害情報の伝達として、多様な手段の確立を図る」こととしております(P.21)。 災害時の情報伝達につきましては、ケーブルテレビを含めたテレビ・ラジオ等のメディアや登録制防災情報メールなど、様々な手段を通じて災害時の迅速かつ正確な情報伝達を図ってまいります。
2	B	行政機能や住民の生活環境を維持するためにも被害を最小限に抑える方策を事前に講じることが重要である。例として、 ・緊急輸送道路等の電線共同溝の整備 ・市指定の重要設備等の予防伐採等	災害時の予防措置を行い最小限の被害にとどめることは重要でありますことから、本計画第4章の優先的・重点的な取組において「災害に対する被害拡大の抑制や、災害に強い市街地を目指した都市基盤や都市機能の更

		<p>予防という観点でも取り組み内容の記載を検討いただきたい。</p>	<p>新を推進する」とし、「幹線道路等の無電柱化」や樹木伐採など「予防保全の推進」等を記載しており（P.14）、今後とも、様々な手段を通じて被害拡大の抑制を図ってまいります。</p>
3	B	<p>（本編 P.12）第4章 推進方針（1） ①行政機能「防災拠点機能の確保及び防災上重要な市有建築物の耐震化」の主な取組に以下の内容を追記することを提案する。 「防災拠点（避難所等）の空調環境を保持するために、停電でも運転と最低限の電力供給が可能な空調設備の推進」</p>	<p>防災拠点の空調環境の保持のための取組につきましては、左記の主な取組の「自立分散型エネルギーの導入推進」や「非常用発電機の整備・維持」などに位置づけており、今後とも、災害時の防災拠点の機能維持に努めてまいります。</p>
4	B	<p>（本編 P.12）第4章 推進方針（1） ①行政機能「防災拠点機能の確保及び防災上重要な市有建築物の耐震化」の主な取組のうち「防災拠点における太陽光発電や蓄電池等の自立分散型エネルギーの導入促進」について計画案に賛同する。 具体的な取組として、太陽光発電等に加え、天候等による影響が少ないガスコージェネレーション等の導入も必要であると考えます。</p>	<p>災害時の電源の確保は重要でありますことから、本計画第4章の「エネルギーの安定供給」の取組として、「太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用やコージェネレーション等の導入促進によりエネルギーの自立分散化を図る」としてまいります（P.25）。 今後とも、太陽光発電やコージェネレーションなど自立分散型エネルギーの導入促進を図ってまいります。</p>
5	E	<p>「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向け、居住誘導区域等への公共施設の集約化・移設等は重要施策であると認識している。中心部は郊外と比較してインフラが整備されており、既存インフラを積極的に活用することで、投資コストを抑制できるとともに「災害に強いまち」として魅力度を高めることが可能となることから、地域防災力の向上及び、民間企業等の目指すべき姿となる施策を立案することを期待する。</p>	<p>今後とも、NCCの着実な推進を進めるとともに、災害に強いまちとして地域防災力の向上及び、関係機関との連携を図ってまいります。</p>
6	B	<p>（本編 P.17）第4章 推進方針（2） 都市・インフラ「電源の確保」について計画案に賛同する。 具体的な取組として、エネルギーの</p>	<p>災害時の電源の確保は重要でありますことから、本計画第4章の「エネルギーの安定供給」の取組として、「太陽光発電等の再生可能エネルギーの</p>

		<p>複線化や、全電源喪失時にも稼働可能であるレジリエンス性を備えたガスコージェネレーションやGHP（ガスヒートポンプエアコン停電対応型）等を整備することを提案する。</p>	<p>利活用やコージェネレーション等の導入促進によりエネルギーの自立分散化を図る」としております（P.25）。</p> <p>今後とも、様々な電源によるエネルギーの複線化などに取り組んでまいります。</p>
7	E	<p>（本編 P.25）第4章 推進方針（4）産業・経済「ライフラインの災害対応力強化」について計画案に賛同する。</p> <p>引き続き、行政と民間の双方の理解を深め、地域防災力の向上につながる訓練・取組等の実施を提案する。</p>	<p>今後とも、地域における多様な主体が連携・協力して対応できる体制を整え、関係機関と連携しながら、災害対応力を強化してまいります。</p>
8	B	<p>（本編 P.25）第4章 推進方針（4）産業・経済「エネルギーの安定供給」について計画案に賛同する。</p> <p>下線の内容を追記することを提案する。</p> <p>・「災害時にも対応できる電源を確保するため、太陽光発電等の再生可能エネルギーの利活用に加えて蓄電池との組合せを促進し、さらに、<u>都市ガス導管を使用したガスコージェネレーション</u>等の導入促進により、エネルギーの自立分散化を図ります。」</p> <p>・太陽光発電やバイオマス発電、燃料電池（エネファーム）、蓄電池やEV、<u>ガスコージェネレーション</u>などの自立分散型エネルギーの導入促進</p> <p>災害に強い持続可能なまちづくりの実現には、官学民の協力・連携が重要と考える。様々な機会を通じた業界・団体等への働きかけに加え、導入促進策として補助制度創設等の検討もお願いしたい。</p>	<p>災害時の電源の確保は重要でありますことから、本計画第4章の「エネルギーの安定供給」の取組として、「太陽光発電等の様々な再生可能エネルギーの利活用やコージェネレーション等の導入促進によりエネルギーの自立分散化を図る」としており（P.25）、ご提案の「都市ガス導管を使用したガスコージェネレーション」を含め、様々なエネルギーの導入を促進してまいります。</p> <p>今後とも、産学界の技術革新の動向を踏まえながら、効果的な自立分散型エネルギーの確保策を検討してまいります。</p>